

## 新時代におけるベトナムの日本研究

ファン・ハイ・リン

### はじめに

ベトナムと日本との文化交流は歴史的にも早い時期から始まったが、国交関係が樹立したのは1973年である。その後、1986年にベトナムがドイモイ路線を採択し、1991年にカンボジア和平協定が成立したことにより、両国関係が投資・経済分野から社会・文化・教育・市民交流分野にまで拡大してきた。2006年10月の日越首脳会談では、両国の関係性について「戦略的パートナーシップ」という言葉で初めて言及された。それを背景にして、ベトナムの日本研究も著しい発展を遂げることができた。

ベトナムにおける1973年以降の日本研究は、1973年～93年、1993年～2003年、2003年以降と、三段階にわたって発展してきたと言えよう。研究分野も経済・歴史中心から、文化・社会などに広がってきた。そして、自発的・個人的研究から主動的・学際的研究ができるようになった。

本稿では、この40年間の越日関係がどのように拡大してきたか、その中で、日本研究はどのような役割を果たしたかについて論じながら、今後の課題と展望を検討したい。

### 1. 1973年以降の越日関係の経緯

ベトナムと日本との交流は古代から始まった。8世紀には、安南の僧侶と林邑楽の芸術団が、東大寺の大仏開眼供養の際に、祝賀の演奏を行うため奈良へ派遣された。また、阿倍仲麻呂が安南都護府に一時的に滞在したと思われる。13世紀の大越及びチャムパのモンゴル軍に対する抗戦は、当時の日本が、モンゴル帝国の膨張から自国の独立を維持することができた重要な歴史的要因の一つと考えられる。そして、16世紀から17世紀には多くの日本人商人が国際

港で繁栄したホイアンを訪れ、日本人町をつくっていたことも周知されている。19世紀後半以降のアジア諸国の維新運動と近代化の中で、ベトナムから300人程の青年が日本留学に派遣された。それがいわゆる「東遊運動」であった。

ベトナム戦争中、ベトナムは北と南に分裂した。日本は、サンフランシスコ講和条約に調印した南ベトナムとは1958年から関係を持ち始めたが、北ベトナムとの関係は、アメリカや中国との関係によって左右されていた。1972年2月に上海において第一次米中共同声明が発表され、9月に日中国交正常化が行われた。そして、1973年1月にパリ和平協定が結ばれ、アメリカは軍を撤退することになった。それらを背景に、1973年9月21日にベトナム民主共和国（北ベトナム）と日本は外交関係を樹立した。

外交・政治において日越関係が急速に発展したのは、1986年のドイモイ政策開始以来、さらに1991年のカンボジア和平協定成立以降であった。越日間の要人往来は、ヴォ・ヴァン・キュット首相の1993年3月の公式実務訪問賓客としての訪日と、村山富市首相の1994年8月の訪越をきっかけとしてその後頻繁となり、1993年から2013年までの20年間、日本からは19回、ベトナムからは36回も行われた<sup>1</sup>。2001年の局長級の外交・防衛当局間会議、防衛当局間会議から始まった両国間協議も定例化されている。2002年10月の日越首脳会談で両国の関係が「パートナーシップ」との言葉で表明され、2006年10月には初めて「戦略的パートナーシップ」と明示された。2010年12月からは、外務・防衛次官級の「戦略的パートナーシップ対話」が年次開催されるようになった。2013年1月に安倍晋三首相は、就任後初の外遊先としてベトナムを訪問し、日本にとってベトナムは、「地域的課題を共有し、経済的に相互補完関係にある重要なパートナーである」と述べている。

投資・経済面では、1992年に日本はベトナムに対する円借款を再開し、日系企業の対越FDI（外国直接投資）が盛んになった。日越投資協定に関する協議は1999年9月に開始されたが、2003年11月には投資の自由化・保護・促進に関する協定が調印され、翌年に発効となった。現在、日本はベトナムにとってODAの最大ドナー国であり、2012年の海外直接投資は、実行額ベースでも許認可額ベースでも、第1位である。そして、中国、米国に次いで、第3位の

1 日本外務省「ベトナム社会主義共和国：二国間関係」、2013年7月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html#06>)。

貿易パートナーでもある。ベトナムは2006年以降、日本の対外ODA供与相手として1位もしくは2位の座を占めている。1990年代に官民双方が参加可能になる二国間協議が始まった。2007年5月には両国外相の共同議長によって、関係省庁の幹部が参加する「日越協力委員会」が開催された。「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」が、官民双方が参加する体制で2003年4月に発足し、2012年11月に第4フェーズを終了した。今後はプロジェクトの形で第5フェーズが継続される予定である。2011年10月に合意された「日越閣僚級官民対話」も、ベトナムの近代化・工業化戦略と、両国の協力に関する具体的な政策を議論している。

両国の学術文化交流は、1990年に行われたホイアン日本人町に関する国際シンポジウムをきっかけに活発になった。2003年にホイアン日本祭りが初めて開催され、その後、年次開催されるようになった。また、越日国交樹立を記念して2008年と2013年に、日越友好音楽祭、ベトナムの「日本フェスティバル」、日本の「ベトナムフェスティバル」など、年間を通じて多くの記念行事が行われた。2012年には、日本に滞在する留学生数のうち、ベトナムが第4位となっている。また、日本人の海外渡航先の2010年のランキングによると、ベトナムは世界全体で12位、東アジアで7位である。

上記のように、越日国交関係は1973年に樹立し、1990年代に入ってから活発になり、「戦略的なパートナーシップ」となった2006年以降は、ますます拡大基調である<sup>2</sup>。また、両国は日本・メコン「パートナーシップ」、日本・ASEAN「戦略的パートナーシップ」、ASEAN+3、EAS、APEC、ASEMなどにも加盟し、積極的な役割を果たしている。その地域連携を生かし、今後さらなる貢献が期待される。上述の両国関係を背景に、ベトナムにおける日本研究はここ40年間に多くの成果を上げることができた。

## 2. 1973年以降の日本研究

まず、ベトナムにおける日本語教育の沿革をまとめてみたい。1940年に日本軍が進駐後、ハノイとサイゴン（現在ホーチミン市）に日本語学校が設立され、政府官吏や一般人を対象に日本語教育が行われた。1957年に南部のサイゴン大

2 白石昌也「日越戦略的パートナーシップ—その経緯と展望」、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学主催「越日国交樹立40周年記念国際シンポジウム」、2013年。

学、1961年には北部のハノイ貿易大学に日本語コースが開講された。1973年の国交樹立後、ハノイ外国語大学でも日本語授業が開講された。しかし、1978年のカンボジア問題で、日本との関係が後退したため、大学の日本語教育は一時的に中断され、1986年のドイモイ政策開始後に再開されるようになった。1990年代に入ると、大学の日本語コース及び日本語学校の開設が増加した。2003年以降は中等教育における日本語教育が開始され、学習者が増え続けている。

国際交流基金の調査によると、2009年以降、ベトナムは世界の日本語学習者数上位20カ国のうち、第8位である。

表1 ベトナムにおける日本語教育<sup>3</sup>

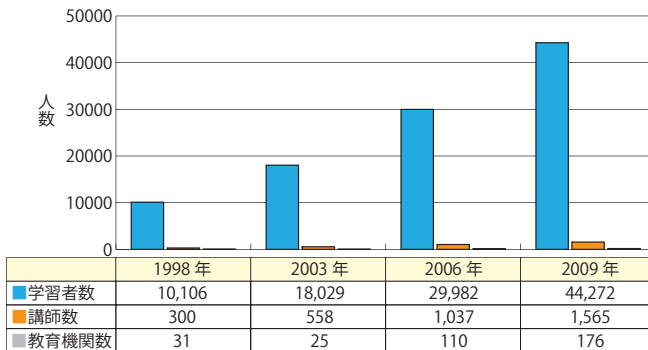
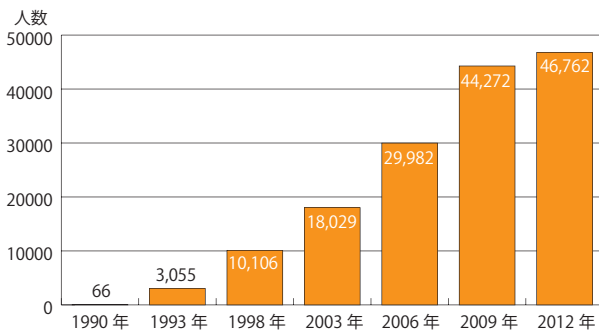


表2 ベトナムの日本語学習者の推移<sup>4</sup>



3 表1は、国際交流基金による海外日本語教育機関調査結果を基に筆者が作成したものである (<http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/result/index.html>)。

4 表2は、国際交流基金ベトナム日本文化交流センター稲見和己所長の「ベトナムにおける日本語教育の歴史と現状」と題した発表から引用(神戸大学・ベトナム国家大学ハノイ校共催「日越国交樹立40周年記念国際シンポジウム」ハノイ、2013年)。

日本語教育と共に、日本研究も発展している。そして研究者育成も重視されるようになった。1973年から現在までの40年間は、下記のように1973～93年、1993～2003年、2003年以降という三つの発展段階に分けることができる。

表3 ベトナムにおける日本研究の変遷と特徴（1973～2013）

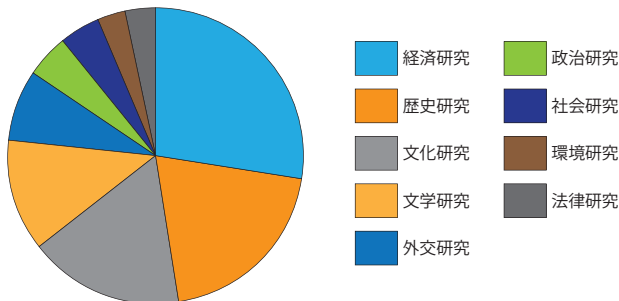
期間	日本研究	研究者の育成
1973～93	<p>[研究機関] ベトナム社会科学院附属漢喃研究所、アジア太平洋研究所、世界経済研究所、文学研究所、歴史学研究所、ハノイ総合大学、ホーチミン市総合大学</p> <p>特徴：経済研究を中心に、自発的個人的研究が一般。中国語・英語・フランス語・ロシア語等の資料を利用、いわゆる「間接的」な研究</p>	<p>[教育機関] ハノイ総合大学とホーチミン市総合大学の歴史学部と文学部。世界史、世界文学の一部としての日本史、日本文学を教育</p> <p>特徴：教材が少ない。中国語・英語・フランス語・ロシア語等の参考書</p>
1993～2003	<p>[研究機関]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1993年9月にベトナム国家社会科学院附属日本研究センターが創立。「日本研究雑誌」を創刊</li> <li>・総合大学として創立された国家大学ハノイ校とホーチミン校の人文社会科学大学・東洋学部日本研究科が設立</li> </ul> <p>特徴：研究所は経済・社会・政治を、大学は歴史・文化を中心とする分業制</p> <p>研究者：若手研究者が少数。日本語での日本研究を開始</p>	<p>[教育機関]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1993年9月に総合大学として創立されたベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校の人文社会科学大学東洋学部日本研究科において日本研究教育を開始</li> </ul> <p>特徴：年制(必修科目制度)の正規授業(日本語以外、日本の地理・歴史・文化・宗教・経済・政治・外交政策・企業経営等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年9月、ベトナム国家大学ハノイ校の人文社会科学大学東洋学部日本研究科に修士課程を開設</li> </ul>
2003～	<p>[研究機関]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム国家社会科学院の日本研究センターが、2004年に創立された同院の東北アジア研究所に参入。「日本研究雑誌」は「東北アジア研究雑誌」に改称。2012年に社会科学院はベトナム社会科学アカデミーに改称</li> <li>・2008年、ベトナム国家大学ホーチミン校の人文社会科学大学に日本研究センターが設立</li> </ul> <p>特徴：日本語で研究できる若手研究者が増加。第一次資料研究、現地調査などが可能になる</p>	<p>[教育機関]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベトナム国家大学ハノイ校の人文社会科学大学東洋学部日本研究科にて、2004年から日本研究セミナー、2006年から日本研究集中講座を開始。</li> <li>・ベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校の人文社会科学大学東洋学部日本研究科にて2007年9月から単位制を導入(日本語、日本地理、歴史、経済、文化と外交政策などの必修科目以外。芸術、仏教・思想史、生活文化などの演習や選択科目が増加)</li> <li>・日本語で日本学を教える講師数が増加</li> </ul>

現在、ベトナムでは、日本研究を専攻した研究者のほとんどが政府の研究所と大学に就職している。その中で最も活発に研究を推進している機関は、ベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校、ベトナム社会科学アカデミーである。国家大学ハノイ校では、人文社会科学大学東洋学部の日本研究科と、同大学の

歴史学部、文学部と法学部であり、国家大学ホーチミン校では、人文社会科学大学・東洋学部・日本研究科と、同大学の日本研究センター、歴史学部である。そして、ベトナム社会科学アカデミーでは、東北アジア研究所、東南アジア研究所、世界経済政治研究所、漢喃研究所などで日本研究が行われている。

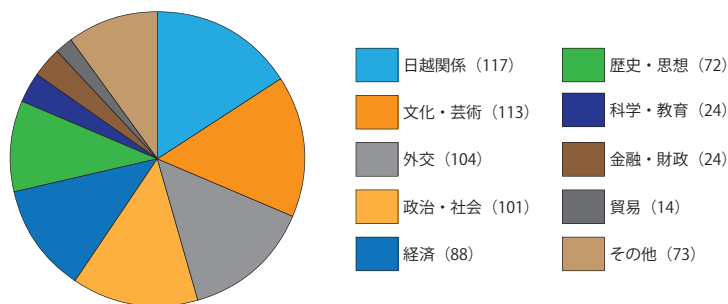
2010年にまとめた数回の調査結果によると、ベトナム全土には専任日本研究者が65名いるが、40代以下の若手研究者が31名で、約47.69%を占めている。研究者の専攻分野をみると、表4のとおり、一番多い分野が日系企業包含の日本経済で、18名(27.69%)もいる。続いて、日本歴史(13名、20%)、文化(11名、16.92%)、文学(8名、12.3%)、外交関係(5名、7.69%)、政治(3名、4.62%)、社会(3名、4.62%)、環境(2名、3.08%)と法律(2名、3.08%)の順である。

表4 分野別の日本研究者数<sup>5</sup>



2005年実施の調査によると、1990年代から2004年までの間にベトナムの研究誌に発表された日本研究論文の総数は730にも及んだ。分野別にみると、日・越関係が第一位で、117(16.03%)。続いて、文化・芸術、外交は104(14.25%)、政治・社会は101(13.83%)、経済は88(12.05%)、一般的なテーマは73(10%)、歴史・思想は72(9.86%)、科学・教育は24(3.29%)、金融・財政は24(3.29%)、貿易は14(1.92%)という順である。

<sup>5</sup> 表4は、国際交流基金が2008年に刊行した *Japanese Studies in South and Southeast Asia: Directory of Japan Specialists and Japanese Studies Institutions in South and Southeast Asia* に掲載された研究者リスト、及び国家大学ハノイ校人文社会科学大学東洋学部日本研究科が実施した2009年の調査結果に基づき作成した。

表5 日本研究分野<sup>6</sup>

では、各分野の代表的な研究を挙げてみよう。まず、日本経済においては1980年代の翻訳書が目立つが、1990年代以降は研究論文や著書が数多く刊行されるようになった。特に、『日本経済の歴史』（レ・ヴァン・サン著、1988年）や、『日本—世界経済大国への道』（レ・ヴァン・サン、リユー・ゴック・チン著、1991年）などの単著は、日本の高度成長期の成果とそのモデルについて論じている。1990年代後半に入ると、『日本経済—歴史における興盛と衰退』（リユー・ゴック・チン著、1998年）、『グローバル化時代における日本の経済機構の調整』（ヴ・ヴァン・ハー著、2002年）、『直面している諸問題の解決—日本の経済』（ゲン・ズイ・ズン著、2007年）が刊行され、日本経済が抱えている諸問題とその対策を提示した。

日本史研究では、経済分野に次いで大きな研究成果が出されている。『日本の歴史』（ファン・ゴック・リエン編、1995年）や『日本史』（ゲン・コック・ファン編、2007年）のような日本通史のみならず、各時代の研究も次々に発表されるようになった。『日本の鎖国政策』（ゲン・ヴァン・キム著、2000年）、『日本の荘園史』（ファン・ハイ・リン著、2003年）、論文「古代国家の公私馬管理について」（ファム・レ・ファイ著、2011年）、「明治期の法制改革及び僧尼身分の近代化」（ファム・ティ・トゥ・ザン著、2011年）などの研究はその代表である。

6 ゲン・ヴァン・キム、ゴ・マン・ズン両氏の発表「ベトナムにおける日本研究：特徴と傾向」（ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学主催「越日国交樹立35周年記念国際シンポジウム」ハノイ、2008年）に基づく。

越日関係に関する研究や比較研究分野においては、『新時代における越日関係』（ズオン・フ・ヒェップ著、2003年）、『ベトナム日本関係—成果と展望』（グエン・ティエン・ルック著、2004年）、『ベトナムと日本—文化交流』（ヴィン・シン著、2001年）、『ベトナム北部の「郷約」と日本の関東地方の村落契約』（ヴ・ズイ・メン著、2001年）、『日本とベトナム』（ファム・ティ・テウ・ザン編、2013年）などの研究が代表である。

文化・文学分野では、『日の国の文化像』（ヒュー・ゴック著、1993年）、『日本の詩歌』（ニャット・チェウ著、1998年）、『日本文化の発達史』（ホ・ホアン・ホア著、2001年）、『日本文化探求』（リ・キム・ホァ著、2006年）、『日本宗教』（チャン・ヴァン・チン著、2006年）などのような概論もあれば、『日本霊異記』（グエン・ティ・オアン著、1999年）、『日本文化と川端康成』（ダオ・ティ・トゥ・ハン著、2007年）、論文「古典落語における三遊亭円朝」（グエン・ズオン・ドクエン氏著、2010年）など、専門性の高い研究もある。

社会・政治分野においては、『日本の福祉問題への対策』（グエン・ズイ・ズン著、1998年）、『経済高度成長期の経済成長と社会公平のバランス—ベトナムへの教訓』（レ・ヴァン・サン、キム・ゴック著、1999年）や、『日本の外交政策の調整』（ゴ・スアン・ビン著、1999年）、『日本政治の主な変化』（グエン・ティ・タン・ヒェン著、2001年）などの研究書が挙げられる。

また、国際地域の中の日本という角度からの研究も注目されている。たとえば、『日本とアジア—歴史的かかわりと経済変動』（グエン・ヴァン・キム著、2003年）、『東アジアと東南アジア世界の中の日本』（グエン・ティエン・ルック著、2003年）、『日本とアジア』（ファン・ハイ・リン編、2012年）が挙げられる。

最近、若手研究者や大学院生により、日本の大衆文化やポップ・カルチャーに関する研究も注目されるようになった。「1920年代の大衆文化」（ヴォ・ミン・ヴ著、2010年）、「日本ポップ・カルチャーとベトナムの若者」（ファム・ホアン・フン著、2013年）が、その代表的な論文である。

### 3. 日本研究の課題

上記のように、ベトナムの日本研究論文は、総合的な問題を多く取り上げるが、金融、福祉分野の研究がまだ少ない状況である。そして、研究者の中には世代間のギャップがよく見られる。40代以上の研究者には日本語のできる人が

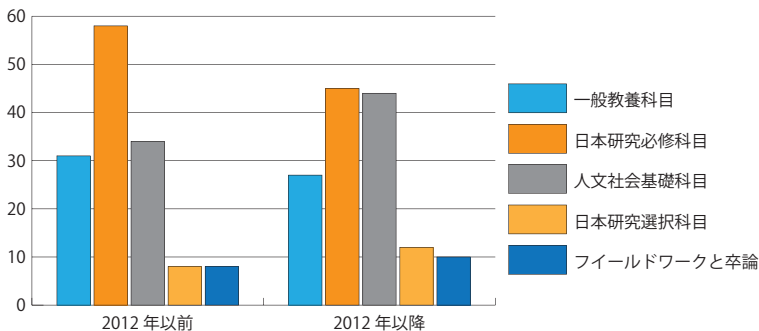


少ないため、英語・フランス語・ロシア語・中国語などの資料を通して日本を「間接的」に研究することからスタートする。それに対して、40代以下の多くの研究者は日本留学を経験し、日本語の文献や資料を使用したり、現地調査をしたりすることができる。したがって、彼らの研究は専門性が高い。しかし、若手研究者の雇用制度や待遇制度の改善が遅れているため、研究を断念してしまった人が少なくない。研究・教育機関で努力している若手研究者の雑務負担が重く、学問を向上させる学習機会が少ないのが現実である。今後、優秀な人材の活用策が重要な課題となるだろう。

ベトナムの日本研究機関同士の連携や地域間連携が薄弱な状況で、学会活動も欠如している。2000年以降、ベトナムの国際化や越日関係の拡大に伴い、各研究機関と教育機関が積極的に国際協力を進め、数多くの共同研究プログラムやシンポジウムを実施するようになった。2013年、越日国交樹立40周年記念として全国で10以上の会議が開催された。しかし、全国の研究者の力を発揮させるような研究会や総合的な研究プログラムは未だ不十分である。

日本研究者を育成する機関であるベトナム国家大学ハノイ校とホーチミン校の人文社会科学大学東洋学部の日本研究科では、2007年9月以降に単位制を導入したが、一般教養の科目がまだ多く、日本研究の単位数は全体のカリキュラムの約40%しか占めていない。そして、日本研究を専攻した学生と大学院生の日本への留学機会がまだ少なく、ベトナムで入手できる参考書も僅かである。そのため、彼らの希望する研究が実施できないのが現状である。

表6 日本研究科のカリキュラム<sup>7</sup>



7 表6は、ベトナム国家大学ハノイ校の人文社会科学大学東洋学部日本研究科の2012年以前と以後のカリキュラムを比較したものである。

## おわりに

ベトナムと日本は歴史的に早い時期から交流を開始し、両国民の親近感と、文化上の共通点を有する。特に国交樹立後40年間、両国の関係はあらゆる分野で急速に拡大してきた。それはベトナムにおける日本研究発展のチャンスであるが、実際にはまだ十分に活用されていない。今後は、まず研究環境を整える必要があるだろう。今までの総括的な研究や、特定分野の研究をレベルアップさせると共に、すべての分野をバランスよく研究しなければならない。特に、最新の情報提供と、タイムリーな研究を重視すべきである。ベトナムにおける日本研究学会の設立と定期的な会合実施も重要な対策であろう。それにより、機関同士や地域間の連携欠如、アンバランスな研究、研究費の無駄遣いといった状況を克服できると期待される。

日本研究には、学会発表だけでなく、一般市民に紹介する研究や、政府に提言できる研究も求められ、両国関係の促進やベトナムの発展に寄与する役割を果たすべきである。さらに、地域レベル・国際レベルの日本研究に寄与できるよう、高い水準の研究が期待される。日本研究ネットワークに積極的に参加することも重要である。

日本研究を持続的に発展させるために、研究者の育成には充分に力を入れるべきである。学部では日本語と日本の全体的な知識、研究方法論など、大学院では研究方法を適用し専門性を高める、というレベル別の教育が必要である。そして、セミナー・演習、選択科目の増加、カリキュラムの改善と共に、若手研究者の給与制度、留学のチャンス、学会発表の機会、一次資料の利用、現地調査などを全面的に支援する政策も重要である。2016年4月、ベトナム国家大学ハノイ校の附属として日越国際大学が創設される。今後の日本研究への貢献が期待される。

## 参考文献

グエン・ヴァン・キム、ゴ・マン・ズン「ベトナムにおける日本研究：特徴と傾向」、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学主催「越日国交樹立 35 周年記念国際シンポジウム」、2008 年。

*Japanese Studies in South and Southeast Asia: Directory of Japan Specialists and Japanese Studies Institutions in South and Southeast Asia*. Japanese Studies Series XXXVIII. Japan Foundation, 2008.

白石昌也「日越戦略的パートナーシップ：その経緯と展望」、ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学主催「越日国交樹立 40 周年記念国際シンポジウム」、2013 年。